

平成 19 年度(第 36 期)決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対するすべての資金の収支を明らかにするものです。一方、消費収支計算書は、民間企業の損益計算書に該当するもので、財政の健全化を測定する尺度となります。貸借対照表は、学園の当該会計年度末の資産及び負債・基本金・消費収支差額の状況を表すものです。また、財産目録は、貸借対照表と同じで当該会計年度末の資産及び負債の状況を表すものですが、資産の部を基本財産と運用財産に区分して表示していることと、建物等の減価償却対象資産の表示金額が取得額となっていることです。

平成 19 年度の資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録の概要は次のとおりです。

1. 資金収支計算書

収入の部は、学生生徒等納付金収入等で 88 億 8,586 万円の収入合計額になります。これに前年度繰越支払資金 17 億 3,239 万円を加えると収入の部合計額は 106 億 1,825 万円になりました。

支出の部では、人件費支出 34 億 5,339 万円と教育研究経費支出 13 億 7,623 万円等で支出合計額は 91 億 5,395 万円になりました。

以上、収入の部合計額から支出合計額を差し引いた次年度繰越支払資金は、14 億 6,430 万円になりました。

2. 消費収支計算書

消費収入の部は、学生生徒等納付金等で帰属収入合計額は 69 億 970 万円になりました。これから本館・病院改修資金としての第 2 号基本金及び教育研究基金、奨学基金の第 3 号基本金等の基本金組入額 19 億 9,321 万円を差し引いた消費収入の部合計額は 49 億 1,649 万円になりました。

消費支出の部は、人件費、教育研究経費等で 57 億 2,735 万円になりました。

以上、消費収入の部合計額から消費支出の部合計額を差し引いた消費収支差額は、8 億 1,086 万円の当年度消費支出超過額になり、これに前年度繰越消費収入超過額 46 億 7,441 万円と、除却超過による基本金取崩額 2,259 万円を合計した翌年度繰越消費収入超過額は 38 億 8,614 万円になりました。

3. 貸借対照表

資産の部合計は、第 3 号基本金引当資産の組入れ等により、資産総額は 516 億 1,291 万円になり、前年度に比べ 10 億 7,280 万円の増になりました。

負債の部合計は、退職給与引当金等で 38 億 679 万円になり、前年度に比べ 1 億 954 万円の減になりました。

基本金の部合計は、前年度に比べ 19 億 7,062 万円増加し、439 億 1,997 万円になりました。

資産の部合計から負債の部合計及び基本金の部合計を差し引いた消費収支差額の部合計は 38 億 8,615 万円になりました。

4 . 財産目録

資産の部は、土地、建物等の基本財産 335 億 6,381 万円と減価償却引当特定資産等の運用財産 180 億 4,910 万円の合計で 516 億 1,291 万円となりました。

負債の部合計は 38 億 679 万円で、資産の部合計額、負債の部合計額とも貸借対照表の合計額と一致しています。

資産の部合計から負債の部合計を差し引きました差引正味財産は 478 億 612 万円になり、前年度に比べ 11 億 8,235 万円の増になりました。

平成19年度(第36期)資金収支決算総括表

平成19年4月 1日から

平成20年3月31日まで

(単位:円)

【収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金収入	3,607,275,000	43.33	3,607,370,000	40.60	95,000
手数料収入	36,000,000	0.43	28,835,920	0.32	7,164,080
寄附金収入	10,000,000	0.12	27,510,000	0.31	17,510,000
補助金収入	446,620,000	5.36	505,259,843	5.69	58,639,843
国庫補助金収入	446,420,000	-	504,959,000	-	58,539,000
地方公共団体補助金収入	200,000	-	300,843	-	100,843
資産運用収入	728,530,000	8.75	840,554,423	9.46	112,024,423
資産売却収入	0	0.00	121,459,000	1.37	121,459,000
事業収入	1,445,700,000	17.37	1,698,450,773	19.11	252,750,773
雑収入	50,309,000	0.60	182,636,620	2.06	132,327,620
前受金収入	696,050,000	8.36	772,975,000	8.70	76,925,000
その他の収入	2,335,051,000	28.05	2,335,922,362	26.29	871,362
資金収入調整勘定	1,030,455,000	12.37	1,235,116,753	13.91	204,661,753
(小計)	(8,325,080,000)	(100.00)	(8,885,857,188)	(100.00)	(560,777,188)
前年度繰越支払資金	1,732,394,000	/	1,732,394,939	/	939
収入の部合計	10,057,474,000	/	10,618,252,127	/	560,778,127

【支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費支出	3,643,054,000	37.95	3,453,388,528	37.73	189,665,472
教育研究経費支出	1,426,790,000	14.86	1,376,225,042	15.03	50,564,958
管理経費支出	239,982,000	2.50	218,215,092	2.38	21,766,908
施設関係支出	36,090,000	0.38	37,046,000	0.40	956,000
設備関係支出	128,190,000	1.34	146,439,709	1.60	18,249,709
資産運用支出	3,621,080,000	37.73	3,713,746,000	40.57	92,666,000
その他の支出	598,221,000	6.23	607,144,020	6.63	8,923,020
[予備費]	(58,732,000) 241,268,000	2.51	/	/	241,268,000
資金支出調整勘定	336,100,000	3.50	398,249,840	4.34	62,149,840
(小計)	(9,598,575,000)	(100.00)	(9,153,954,551)	(100.00)	(444,620,449)
次年度繰越支払資金	458,899,000	/	1,464,297,576	/	1,005,398,576
支出の部合計	10,057,474,000	/	10,618,252,127	/	560,778,127

平成19年度（第36期）消費収支決算総括表

平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで

(単位：円)

【消費収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金	3,607,275,000	56.95	3,607,370,000	52.21	95,000
手数料	36,000,000	0.57	28,835,920	0.42	7,164,080
寄附金	20,000,000	0.32	46,587,910	0.67	26,587,910
補助金	446,620,000	7.05	505,259,843	7.31	58,639,843
国庫補助金	446,420,000	-	504,959,000	-	58,539,000
地方公共団体補助金	200,000	-	300,843	-	100,843
資産運用収入	728,530,000	11.50	840,554,423	12.16	112,024,423
事業収入	1,445,700,000	22.82	1,698,450,773	24.58	252,750,773
雑収入	50,309,000	0.79	182,636,620	2.65	132,327,620
(帰属収入合計)	(6,334,434,000)	(100.00)	(6,909,695,489)	(100.00)	(575,261,489)
基本金組入額合計	1,982,925,000		1,993,206,166		10,281,166
消費収入の部合計	4,351,509,000		4,916,489,323		564,980,323

【消費支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費	3,651,835,000	60.07	3,582,580,498	62.55	69,254,502
教育研究経費	1,915,858,000	31.51	1,861,817,454	32.51	54,040,546
管理経費	270,765,000	4.45	260,428,400	4.55	10,336,600
資産処分差額	0	0.00	22,521,374	0.39	22,521,374
[予備費]	(58,732,000) 241,268,000	3.97			241,268,000
(消費支出の部合計)	(6,079,726,000)	(100.00)	(5,727,347,726)	(100.00)	(352,378,274)
当年度消費支出超過額	1,728,217,000		810,858,403		
前年度繰越消費収入超過額	4,674,411,000		4,674,411,401		
基本金取崩額	0		22,589,957		
翌年度繰越消費収入超過額	2,946,194,000		3,886,142,955		

貸借対照表

平成20年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	[49,666,350,748]	[48,117,491,483]	[1,548,859,265]
有形固定資産	(10,395,566,157)	(10,738,777,756)	(343,211,599)
土地	2,853,955,052	2,853,955,052	0
建物	4,394,720,658	4,582,713,878	187,993,220
構築物	240,389,638	257,714,348	17,324,710
教育研究用機器備品	1,431,276,447	1,608,268,883	176,992,436
その他の機器備品	27,514,545	24,523,582	2,990,963
図書	1,446,231,270	1,406,685,985	39,545,285
車輛	1,478,547	4,916,028	3,437,481
その他の固定資産	(39,270,784,591)	(37,378,713,727)	(1,892,070,864)
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	17,850,000	17,850,000	0
有価証券	1,695,758,600	1,724,551,600	28,793,000
長期貸付金	0	216,136	216,136
退職給与引当特定資産	2,250,500,000	2,250,500,000	0
減価償却引当特定資産	8,946,000,000	8,946,000,000	0
施設設備充実引当特定資産	3,100,000,000	3,100,000,000	0
第2号基本金引当資産	7,000,000,000	6,400,000,000	600,000,000
第3号基本金引当資産	15,838,970,000	14,517,890,000	1,321,080,000
第4号基本金引当資産	420,000,000	420,000,000	0
流動資産	[1,946,558,061]	[2,422,614,312]	[476,056,251]
現金預金	1,464,297,576	1,732,394,939	268,097,363
未収入金	425,261,753	628,471,058	203,209,305
貯蔵品	1,635,536	6,187,412	4,551,876
短期貸付金	216,136	987,262	771,126
前払金	55,147,060	54,573,641	573,419
資産の部合計	51,612,908,809	50,540,105,795	1,072,803,014

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	[2,454,600,132]	[2,325,408,162]	[129,191,970]
退職給与引当金	2,452,069,044	2,322,877,074	129,191,970
長期預り金	2,531,088	2,531,088	0
流動負債	[1,352,191,818]	[1,590,928,537]	[238,736,719]
未払金	369,613,049	559,670,716	190,057,667
前受金	772,975,000	809,855,000	36,880,000
預り金	209,603,769	221,402,821	11,799,052
負債の部合計	3,806,791,950	3,916,336,699	109,544,749

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	20,661,003,904	20,611,467,695	49,536,209
第2号基本金	7,000,000,000	6,400,000,000	600,000,000
第3号基本金	15,838,970,000	14,517,890,000	1,321,080,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
基本金の部合計	43,919,973,904	41,949,357,695	1,970,616,209

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	[3,886,142,955]	[4,674,411,401]	[788,268,446]
消費収支差額の部合計	3,886,142,955	4,674,411,401	788,268,446

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	51,612,908,809	50,540,105,795	1,072,803,014

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,794,504,900円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2. 減価償却額の累計額の合計額

10,382,772,656円

3. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

22,912,730円

4. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(4) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引はない。

財産目録総括表

平成20年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
基本財産	33,563,813,974	固定負債	2,454,600,132
固定資産	33,563,813,974	退職給与引当金	2,452,069,044
(1) 有形固定資産	10,303,137,983	長期預り金	2,531,088
土地 (103,829.72㎡)	2,794,826,882	流動負債	1,352,191,818
建物 (56,694.99㎡)	10,146,829,339	未払金	369,613,049
構築物	643,565,400	前受金	772,975,000
教育研究用機器備品(17,245点)	5,523,048,153	預り金	209,603,769
その他の機器備品 (799点)	100,395,995		
図書 (151,805冊)	1,446,231,270		
車	27,313,604		
減価償却引当金累計額	10,379,072,660		
		負債の部合計	3,806,791,950
		差引正味財産	47,806,116,859
		負債の部合計及び差引正味財産合計	51,612,908,809
(2) その他の固定資産	23,260,675,991		
電話加入権	1,705,991		
第2号基本金引当資産	7,000,000,000		
第3号基本金引当資産	15,838,970,000		
第4号基本金引当資産	420,000,000		
運用財産	18,049,094,835		
1. 固定資産	16,102,536,774		
(1) 有形固定資産	92,428,174		
土地	59,128,170		
建物	37,000,000		
減価償却引当金累計額	3,699,996		
(2) その他の固定資産	16,010,108,600		
敷金・保証金	17,850,000		
有価証券	1,695,758,600		
退職給与引当特定資産	2,250,500,000		
減価償却引当特定資産	8,946,000,000		
施設設備充実引当特定資産	3,100,000,000		
2. 流動資産	1,946,558,061		
現金・預金	1,464,297,576		
未収入金	425,261,753		
貯蔵品	1,635,536		
前期払入金	55,147,060		
短期貸付金	216,136		
資産の部合計	51,612,908,809		

平成20年5月9日

監査報告書

学校法人 福岡歯科学園
理事長 田中健藏 殿

学校法人 福岡歯科学園

監事 安倍 徹

監事 長友 泰明



1 監査対象及び年度

- (1) 福岡歯科学園の会計及び業務
- (2) 第36期 平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

2 監査手続

私立学校法第37条第3項及び当法人寄附行為第15条並びに第35条第1項の諸規定に準拠し、評議員会及び理事会に出席し、各種資料並びに施設を点検し、その他必要と認める監査手続を実施した。

3 監査意見

- (1) 会計経理については、学校法人会計基準及び当法人の経理規程に準拠し、且つ前会計年度と同一基準により適正に処理されており、当法人の第36期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、当学園の平成20年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営状態を正確に表示していると認めた。

- (2) 業務については、私立学校法及び当法人寄附行為に準拠し、適正に執行されており、とくに教育の諸課題については、学園の重点目標を掲げてその実現に向け、制度・組織を見直すなど諸施策が推進されている。

本年度は、医科歯科総合病院の内容充実を図り、また、教職員の考課制度の確立と、その処遇への反映など、前向きな学園運営が進められており、この間注目すべき不整事実等は認められなかった。

- (3) 財務面では、低金利・入学定員削減による収入減に加えて、教職員の人件費は上昇するなどの経営環境のなか、経費節減の諸施策を積極的に推進するなど、教職員の効果的な職務遂行努力とあいまって、財務状況は健全な状態で推移しており、引当金・積立金もまた、着実に行われているなど、経営努力の結果が認められる。

今後とも、健全な学園経営のため、一層の努力を重ねられることを希望します。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 5 月 20 日

学校法人福岡歯科学園
理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所

公認会計士 菊池武彦 

私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人福岡歯科学園の平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人福岡歯科学園の平成 20 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上